

# アジア経済法令ニュース No.23-17

添付法令資料 1：韓国民願処理に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国企業中長期対外債務審査・照合登記管理弁法（目次）

添付法令資料 3：課税権行使及び納税義務履行の手続に関する2022年12月12日付

インドネシア共和国政令 No. 50（目次）

添付法令資料 4：ベトナム家庭内暴力の予防・対策法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023年4月28日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第45号）  
23.04.21 公布／23.05.26 施行
- 2 肥料を登録した件（農林水産省告示第555号）  
23.04.21 公布
- 3 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第70号）  
23.04.24 公布／一部を除き、同日施行
- 4 肥料を登録した件（農林水産省告示第560号）  
23.04.25 公布
- 5 民法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第173号）  
23.04.26 公布／24.04.01 施行
- 6 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第176号）  
23.04.26 公布
- 7 電気通信事業法施行規則及び電気通信事業報告規則の一部を改正する省令（総務省令第42号）  
23.04.27 公布／23.06.16 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 市场监管总局办公厅 国家发展改革委办公厅 关于公布 2022 年能源资源计量服务示范项目和入围项目名单的通知  
23.03.24 公布 国家市場監督・管理総局等 市監計量発[2023]21号
- 2 专利代理信用评价管理办法（试行）  
23.03.31 公布 国家知的財産権局 国知発運字[2023]10号／23.05.01 施行
- 3 国家知识产权局关于进一步深入开展知识产权代理行业“蓝天”专项整治行动的通知  
23.03.31 公布 国知発運函字[2023]51号
- 4 2023 年专利代理师资格考试大纲

- 23.04.03 公布 特許代理師考試委員會弁公室
- 5 国家知识产权局办公室关于进一步加强地理标志运用促进重点联系指导工作的通知  
23.03.23 公布 国家知的財産権局弁公室 国知弁発運字[2023]14 号
- 6 关于开展 2023 年全国知识产权宣传周活动的通知  
23.04.03 公布 全国知的財産権宣伝週間活動組織委員會弁公室 国知発運字[2023]11 号
- 7 推动知识产权高质量发展年度工作指引（2023）  
23.03.23 公布 国家知的財産権局 国知発運字[2023]7 号
- 8 计量比对管理办法  
23.03.16 公布 国家市場監督・管理總局令第 69 号／23.06.01 施行
- 9 计量器具新产品管理办法  
23.03.16 公布 国家市場監督・管理總局令第 68 号／23.06.01 施行
- 10 定量包装商品计量监督管理办法  
23.03.16 公布 国家市場監督・管理總局令第 70 号／23.06.01 施行
- 11 国家消防救援局、文化和旅游部关于印发剧本娱乐经营场所消防安全指南（试行）的通知  
23.04.06 公布 国家消防救援局等 消防[2023]26 号
- 12 政府储备粮油质量检查扦样检验管理办法  
23.03.27 公布 国家食糧及び物資備蓄局 国糧標規[2023]60 号
- 13 禁止垄断协议规定  
23.03.10 公布 国家市場監督・管理總局令第 65 号／23.04.15 施行
- 14 禁止滥用市场支配地位行为规定  
23.03.10 公布 国家市場監督・管理總局令第 66 号／23.04.15 施行
- 15 特种设备生产单位落实质量安全主体责任监督管理规定  
23.04.04 公布 国家市場監督・管理總局令第 73 号／23.05.05 施行
- 16 特种设备使用单位落实使用安全主体责任监督管理规定  
23.04.04 公布 国家市場監督・管理總局令第 74 号／23.05.05 施行
- 17 工业产品生产单位落实质量安全主体责任监督管理规定  
23.04.04 公布 国家市場監督・管理總局令第 75 号／23.05.05 施行
- 18 工业产品销售单位落实质量安全主体责任监督管理规定  
23.04.04 公布 国家市場監督・管理總局令第 76 号／23.05.05 施行
- 19 互联网广告管理办法  
23.02.25 公布 国家市場監督・管理總局令第 72 号／23.05.01 施行
- 20 制止滥用行政权力排除、限制竞争行为规定  
23.03.10 公布 国家市場監督・管理總局令第 64 号／23.04.15 施行
- 21 国家级文化产业示范园区（基地）管理办法  
23.04.06 公布 文化及び旅行部 文旅産業発[2023]45 号／同日施行
- 22 境外高等教育机构在海南自由贸易港办学暂行规定  
23.03.22 公布 教育部等 教政法[2023]5 号／同日施行
- 23 关于进一步支持西部科学城加快建设的意见  
23.03.31 公布 科学技術部等 国科発規[2023]31 号
- 24 工业和信息化部等八部门关于推进 IPv6 技术演进和应用创新发展的实施意见  
23.04.20 公布 工業及び情報化部 工信部聯通信[2023]45 号
- 25 市场监管总局办公厅关于印发《医疗美容消费服务合同（示范文本）》的通知

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

- 1 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律第 9 条及び第 23 条への変更の導入に関する 2022 年 12 月 5 日付ロシア連邦法律 No.511-FZ
- 2 ロシア連邦における産業政策に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 12 月 5 日付ロシア連邦法律 No.496-FZ
- 3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 5 韓国

- 1 光州軍空港移転及び従前敷地開発等に関する特別法  
23.04.25 公布 法律第 19397 号 / 23.08.26 施行
- 2 大邱慶北統合新空港建設のための特別法  
23.04.25 公布 法律第 19398 号 / 23.08.26 施行
- 3 非営利民間団体支援法施行令一部改正令  
23.04.25 公布 大統領令第 33426 号 / 23.04.27 施行
- 4 消防基本法施行令一部改正令  
23.04.25 公布 大統領令第 33429 号 / 23.04.27 施行
- 5 文化財保護法施行令一部改正令  
23.04.25 公布 大統領令第 33430 号 / 23.05.04 施行
- 6 技術保証基金法施行令一部改正令  
23.04.25 公布 大統領令第 33432 号 / 同日施行
- 7 公職者倫理法施行令一部改正令  
23.04.25 公布 大統領令第 33433 号 / 同日施行
- 8 非破壊検査技術の振興及び管理に関する法律施行規則改正令  
23.04.25 公布 科学技術情報通信部令第 110 号 / 同日施行

## 第6 台湾

- 1 修正行政院組織法條文  
23.04.26 公布 總統府 華總一義字第 11200033891 號令
- 2 修正智慧財產及商業法院組織法條文  
23.04.26 公布 總統府 華總一義字第 11200033901 號令
- 3 修正法官法條文  
23.04.26 公布 總統府 華總一義字第 11200033911 號令
- 4 制定公務人員退休撫卹基金管理局組織法  
23.04.26 公布 總統府 華總一義字第 11200033881 號令
- 5 修正考試院組織法  
23.04.26 公布 總統府 華總一義字第 11200033941 號令
- 6 修正銓敘部組織法  
23.04.26 公布 總統府 華總一義字第 11200033951 號令
- 7 修正營養師法條文  
23.04.26 公布 總統府 華總一義字第 11200033921 號令
- 8 修正癌症防治法條文  
23.04.26 公布 總統府 華總一義字第 11200033931 號令

## 第7 シンガポール

- 1 Consumer Protection (Fair Trading) Act 2003 - Consumer Protection (Fair Trading) (Regulated Financial Products and Services) (Amendment) Regulations 2023  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20 Apr 2023 and deemed to have come into operation on 31 Dec 2021; No.S208/2023
- 2 Companies Act 1967 - Companies (Amendment) Regulations 2023  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20 Apr 2023 and come into operation on 28 Apr 2023; No.S209/2023
- 3 Payment Services Act 2019 - Payment Services (Amendment) Regulations 2023  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25 Apr 2023 and deemed to have come into operation on 31 Dec 2021; No.S221/2023

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

### 1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT ORDER NO. 238, S. 2023

RULES ON THE ADMINISTRATION AND ENFORCEMENT OF LABOR STANDARDS PURSUANT TO ARTICLE 128 OF THE LABOR CODE OF THE PHILIPPINES, AS RENUMBERED, AND REPUBLIC ACT NO. 11058

23.04.12 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

### 2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 43-2023

FURTHER CLARIFYING POLICIES IN FILING OF APPEAL AGAINST FINAL DECISION ON DISPUTED ASSESSMENTS (FDDA) PURSUANT TO REVENUE REGULATIONS NO. 12-99, AS AMENDED

23.04.14 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

### 3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 44-2023

SUPPLEMENTAL GUIDELINES IN THE FILING OF ANNUAL INCOME TAX RETURNS AND PAYMENT OF TAXES DUE THEREON FOR TAXABLE YEAR 2022

23.04.14 付

### 4 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 10, S. 2023

PAYMENT OF WAGES FOR THE REGULAR HOLIDAY ON APRIL 21, 2023 IN OBSERVANCE OF EID'L FITR (FEAST OF RAMADHAN)

23.04.17 付

### 5 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 21, S. 2023

DIRECTING THE ESTABLISHMENT OF THE POLICY AND ADMINISTRATIVE FRAMEWORK FOR OFFSHORE WIND DEVELOPMENT

23.04.19 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

### 6 OFFICE OF THE PRESIDENT

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 7, S. 2023

CONSTITUTING THE PHILIPPINE ORGANIZING COMMITTEE FOR THE EXPO 2025 OSAKA

23.04.19 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

### 7 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2023-013

GUIDANCE PAPER FOR AN EFFECTIVE ANTI-MONEY LAUNDERING/COUNTERING TERRORISM AND PROLIFERATION FINANCING (AML/CTPF) TRANSACTION MONITORING SYSTEM

23.04.20 付

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 ウズベキスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 添付法令資料

1 韓国民願処理に関する法律（目次）

2 中国企業中長期対外債務審査・照合登記管理弁法（目次）

3 課税権行使及び納税義務履行の手続に関する 2022 年 12 月 12 日付インドネシア共和国政令 No. 50（目次）

4 ベトナム家庭内暴力の予防・対策法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー  
瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当  
金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当  
卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当  
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当  
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任  
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当  
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当  
三富 貴博 弁護士：日本法令担当  
宮澤 旭麿 弁護士：日本法令担当  
飯田 悠 弁護士：日本法令担当  
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当  
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。